

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月27日

上場会社名 円谷フィールズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 小澤 謙一 (TEL) 03-5784-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	43,715	△21.3	6,881	△11.9	7,074	△11.6	4,740	△15.0
2026年3月期第1四半期	55,555	112.2	7,809	210.0	8,001	140.4	5,575	228.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 4,746百万円(△6.2%) 2026年3月期第1四半期 5,059百万円(92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	76.14	76.07
2026年3月期第1四半期	89.61	89.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	110,434	66,573	55.2
2026年3月期	103,360	66,187	58.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 60,993百万円 2026年3月期 60,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2027年3月期第2四半期末配当金につきましては、本日(2026年7月27日)公表いたしました「剰余金の配当(特別配当)の実施に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期(予想)第2四半期末配当の内訳: 特別配当 70円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,300	17.9	22,500	28.9	22,650	27.6	15,000	14.9	240.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日(2026年7月27日)公表いたしました「業績予想及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	65,429,150株	2026年3月期	65,429,150株
2027年3月期1Q	3,176,305株	2026年3月期	3,176,705株
2027年3月期1Q	62,252,845株	2026年3月期1Q	62,218,906株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」およびP. 5「（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

・当社は2026年7月28日（火）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 特別配当の実施について（ウルトラマン60周年記念特別配当）	6
(4) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善や各種政策の効果などを背景に、個人消費を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価動向に伴う消費者の見極めの動きや中東情勢、金融資本市場の変動などに一定の留意を要するものの、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが着実に進みました。

こうした中、IP・コンテンツビジネス市場においては、デジタル技術の進展に伴う配信プラットフォームの多様化や、生成AI等の利活用によるコンテンツ制作・運用の高度化が進んでおります。また、ファンコミュニティの活性化やリアルとデジタルを融合させた体験型エンターテインメントに対するニーズが拡大する一方で、グローバル市場における開発・獲得競争の激化や、コンテンツ消費の高速化に伴うライフサイクルの短縮化など、環境変化への迅速な対応が求められております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、市場の拡大機会を確実に成長へ結びつけるべく、2026年5月12日に発表した「グループ中期経営計画FY2026-2028」の初年度として成長戦略の着実な実行と事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。各事業において施策のスピーディーな推進を図った結果、業績は期初計画を上回って推移しており、グループ中期経営計画の達成に向けた強固な足がかりを構築することができました。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

中核となる(株)円谷プロダクションにおきましては、中国を中心とする海外売上および国内の商品化ライセンスが堅調に推移した結果、売上高2,129百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益778百万円（同227.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業セグメントの売上高は3,366百万円（同4.9%減）、営業利益は920百万円（同107.5%増）となりました。

アミューズメント事業セグメント^(※)

フィールズ(株)におきましては、全国の主要パーラーとの強固な信頼関係を背景とした業界唯一の販売・流通プラットフォーム（第一層）を基盤に、協業メーカーによる有力商品（第二層）および自社開発商品（第三層）の供給体制が順調に機能いたしました。こうした事業環境および諸施策の進捗を反映いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の当事業セグメントの売上高は40,011百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は6,962百万円（同14.9%減）となりました。※ 従来の「アミューズメント機器事業」、当期より改称

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は43,715百万円（同21.3%減）、連結営業利益は6,881百万円（同11.9%減）となりました。

各事業セグメントの事業概況は、以下の通りです。

コンテンツ&デジタル事業セグメント

(単位：百万円)

			前第1四半期累計期間 (2025年4月-6月)	当第1四半期累計期間 (2026年4月-6月)	増減率(%)
円谷プロダクション	売上高		2,028	2,129	+5.0%
	営業利益		237	778	+227.7%
その他 (デジタル・フロンティア等)	売上高		1,512	1,237	△18.2%
	営業利益		205	141	△31.2%
合計	売上高		3,541	3,366	△4.9%
	営業利益		443	920	+107.5%

円谷プロダクションの地域別の内訳は以下の通りです。

<地域別>

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (2025年4月-6月)	当第1四半期累計期間 (2026年4月-6月)	増減率(%)
国内	売上高	812	906	+11.6%
	営業利益	△181	153	-
中国	売上高	999	1,037	+3.8%
	営業利益	789	884	+12.0%
アジア	売上高	102	56	△44.4%
	営業利益	△108	△67	-
その他(*1)	売上高	37	82	+117.1%
	営業利益	△76	△29	-
グローバル・ マーケティング(*2)	売上高	75	45	△39.8%
	営業利益	△186	△161	-
合計	売上高	2,028	2,129	+5.0%
	営業利益	237	778	+227.7%

(*1) その他：欧米・その他

(*2) グローバル・マーケティング：映像作品制作費用、制作委員会への出資金の償却等

国内：ライセンスならびに映像・イベントの各事業が総じて堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。グループ中期経営計画で掲げる自社MD事業の積極展開に向けた施策の一環として、有力なIPホルダーとのコラボレーションを推進した結果、想定を上回る大きな反響を頂いております。

中国：マスターライセンスによる各種営業施策が奏功したことに加え、新規ライセンスの獲得および大手既存ライセンスからのライセンス収入の増加により、前年同期比で増収増益となりました。

アミューズメント事業セグメント

当第1四半期連結累計期間では、有力IPを搭載した複数機種の販売に加え、市場で引き続き高い人気を獲得している『L 東京喰種』の増産ニーズに対応した結果、販売台数は約6.7万台（前年同期比29.1%減）となり、今期の通期業績計画に対し営業利益は約35%の進捗となりました。なお、第2四半期に納品を予定している機種につきましてもすでに予定以上の販売台数で終了しております。

[遊技機販売台数]

	前第1四半期累計期間 (2025年4月-6月)	当第1四半期累計期間 (2026年4月-6月)	増減率(%)
パチンコ	39,699台	42,522台	+7.1%
パチスロ	55,541台	25,004台	△55.0%
合計	95,240台	67,526台	△29.1%

[当第1四半期累計期間の主な販売タイトル]

区分	主な販売タイトル	販売台数 (万台)
パチンコ	P ウルトラマンメビウス デカヘソ 319	4.2
	e バイオハザード6	
	e 東京喰種 超デカ 超一撃 ver.	
	e 東京喰種（前期からの継続販売）	
	e 新世紀エヴァンゲリオン 〜はじまりの記憶〜（前期からの継続販売）	
パチスロ	L パチスロ 機動戦士ガンダム ユニコーン 覚醒 DRIVE	2.5
	L 東京喰種（前期からの継続販売）	
合計		6.7

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高440百万円、営業損失10百万円となりました。

(2) 今後の見通し

コンテンツ&デジタル事業セグメント

当セグメントにおきましては、前期末より推進してまいりました構造改革の成果が各事業分野で着実に発現しております。国内におけるMD事業およびライセンス事業がともに好調に推移しているほか、広告収入についても想定を上回る進捗となっております。また、中国市場における業績も回復基調を辿っております。今後におきましても、グループ中期経営計画に掲げる各重点施策を確実に実行することで、持続的な業績拡大を目指してまいります。

アミューズメント事業セグメント

当セグメントにおきましては、第2四半期累計期間に納品予定の対象商品がすでに完売となっているほか、第3四半期に納品を予定している主力機種につきましても、受注状況が極めて好調に推移しております。単一商品の販売好調による一過性の要因にとどまらず、当社がこれまで構築してきた「強固な販売網およびホールとの信頼関係」「優れた商品調達力・提案力」「自社開発力」が複合的に発揮されたことによる構造的な収益力の向上によるものであります。

以上の結果、当期の通期業績見通しにつきましては、各事業セグメントにおける足元の業績が進捗に推移し、当初予想を上回る見込みとなったことから2026年5月に発表した事業計画を見直すことにいたしました。

通期連結業績予想及び「グループ中期経営計画 FY2026-2028」目標数値について

通期連結業績予想の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2026年5月12日公表)	187,000	19,000	19,150	13,500	216円86銭
今回修正予想(B)	205,300	22,500	22,650	15,000	240円95銭
増減額(B-A)	+18,300	+3,500	+3,500	+1,500	+24円09銭
増減率(%)	+9.8%	+18.4%	+18.3%	+11.1%	+11.1%
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	174,142	17,455	17,751	13,050	209円70銭

また、2027年3月期の連結業績予想の修正に伴い、足元の事業環境、各事業セグメントの進捗状況および今後の事業計画を精査いたしました結果、「グループ中期経営計画FY2026-2028」を修正（上方修正）することといたしました。

「グループ中期経営計画 FY2026-2028」の修正

(単位：百万円)

	2026年3月期 (実績)	グループ中期経営計画 FY2026-2028					
		2027年3月期		2028年3月期		2029年3月期	
		期初予想	修正予想	期初予想	修正予想	期初予想	修正予想
売上高	174,142	187,000	205,300	193,000	215,300	202,000	230,300
コンテンツ&デジタル事業	13,874	15,300	19,000	20,500	24,000	24,000	29,000
アミューズメント事業	159,069	170,000	185,000	171,000	190,000	176,000	200,000
その他&調整額	1,197	1,500	1,300	1,500	1,300	1,500	1,300
営業利益	17,455	19,000	22,500	21,700	25,500	25,000	28,500
コンテンツ&デジタル事業	934	3,000	4,500	3,700	5,500	5,000	6,500
アミューズメント事業	19,881	20,000	22,000	22,000	24,000	24,000	26,000
その他&調整額	△3,360	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000	△4,000
経常利益	17,751	19,150	22,650	21,850	25,650	25,150	28,650
親会社株主に帰属する当期純利益	13,050	13,500	15,000	13,800	16,000	15,500	18,000

詳細につきましては、本日公表しております「業績予想及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 特別配当の実施について（ウルトラマン60周年記念特別配当）

当社は、企業価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、事業基盤の強化と持続的な成長に努めてまいりました。

こうした中、当期の業績が当初計画を大きく上回る見通しとなったこと、ならびに今後の財務状況を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元をさらに強化するため、本日開催の取締役会において、特別配当（ウルトラマン60周年記念特別配当）を実施することを決議いたしました。

本特別配当は、日頃より当社を支えてくださる株主の皆様への感謝の意を表すとともに、利益を直接的に還元することが最善であると判断し、創業以来最大となる特別配当となります。

2027年3月期につきましては、特別配当を1株当たり70円、期末配当を1株当たり70円とし、年間配当予想につきましても前回公表時の1株当たり70円から70円増配の1株当たり140円に修正いたします。本特別配当は、来期以降は中間配当として継続的な株主還元を行ってまいります。

今後におきましても、着実な事業成長と利益拡大を実現し、将来の成長投資とのバランスを十分に考慮しながら、安定的かつ継続的な株主還元の実施に努めてまいります。詳細につきましては、本日公表しております「剰余金の配当（特別配当）の実施に関するお知らせ」をご覧ください。

当社グループは、今後におきましてもグループ中期経営計画に掲げる各施策を着実に実行し、持続的な成長を確かなものとする中で、グループ一丸となって企業価値の向上に邁進してまいります。なお、今後の経済環境や市場動向を注視し、業績に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、迅速かつ適切な開示に努めてまいります。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(4) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、81,572百万円と前連結会計年度末比7,488百万円の増加となりました。これは主に売上債権、仕掛品の増加および現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、10,793百万円と前連結会計年度末比72百万円の減少となりました。

無形固定資産は、1,708百万円と前連結会計年度末比105百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、16,360百万円と前連結会計年度末比235百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は110,434百万円と前連結会計年度末比7,074百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、31,786百万円と前連結会計年度末比6,971百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、12,075百万円と前連結会計年度末比282百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は43,861百万円と前連結会計年度末比6,688百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、66,573百万円と前連結会計年度末比385百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,935	26,424
受取手形、売掛金及び契約資産	7,151	12,932
電子記録債権	1,593	4,182
商品及び製品	1,354	879
仕掛品	16,936	18,743
原材料及び貯蔵品	4,904	5,421
商品化権	8,014	8,804
その他	3,210	4,201
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	74,083	81,572
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,605	5,605
その他	5,260	5,188
有形固定資産合計	10,866	10,793
無形固定資産		
のれん	834	764
その他	979	943
無形固定資産合計	1,813	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	7,064
長期貸付金	1,586	1,631
その他	8,545	8,587
貸倒引当金	△923	△923
投資その他の資産合計	16,596	16,360
固定資産合計	29,276	28,862
資産合計	103,360	110,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	16,157
電子記録債務	3,517	1,959
短期借入金	1,059	1,003
1年内返済予定の長期借入金	3,380	3,174
未払法人税等	2,718	2,093
賞与引当金	631	345
役員賞与引当金	184	47
その他	6,977	7,005
流動負債合計	24,815	31,786
固定負債		
長期借入金	4,653	4,305
役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	2,307	2,352
資産除去債務	1,325	1,357
その他	4,036	4,024
固定負債合計	12,357	12,075
負債合計	37,173	43,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	9,314	9,315
利益剰余金	47,460	47,843
自己株式	△3,377	△3,377
株主資本合計	61,345	61,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△617	△859
為替換算調整勘定	11	14
退職給付に係る調整累計額	116	108
その他の包括利益累計額合計	△489	△736
新株予約権	303	300
非支配株主持分	5,026	5,279
純資産合計	66,187	66,573
負債純資産合計	103,360	110,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	55,555	43,715
売上原価	42,537	31,962
売上総利益	13,018	11,753
販売費及び一般管理費	5,208	4,871
営業利益	7,809	6,881
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	167	147
仕入割引	35	10
持分法による投資利益	1	5
その他	33	66
営業外収益合計	243	237
営業外費用		
支払利息	38	38
為替差損	3	-
減価償却費	5	-
その他	4	6
営業外費用合計	51	45
経常利益	8,001	7,074
特別利益		
固定資産売却益	-	4
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	3	33
事業再編損	-	10
特別損失合計	3	44
税金等調整前四半期純利益	7,997	7,037
法人税等	2,355	2,044
四半期純利益	5,642	4,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,575	4,740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,642	4,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△584	△242
為替換算調整勘定	5	3
退職給付に係る調整額	△3	△7
その他の包括利益合計	△582	△247
四半期包括利益	5,059	4,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,991	4,493
非支配株主に係る四半期包括利益	68	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	298百万円	583百万円
のれんの償却額	70 "	70 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ & デジタル 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,451	51,659	55,110	444	55,555	—	55,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90	43	133	2	136	△136	—
計	3,541	51,703	55,244	447	55,691	△136	55,555
セグメント利益または損失 (△)	443	8,177	8,621	△8	8,612	△802	7,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれています。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ & デジタル 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,299	39,978	43,277	438	43,715	—	43,715
セグメント間の内部売上 高又は振替高	67	33	101	2	104	△104	—
計	3,366	40,011	43,378	440	43,819	△104	43,715
セグメント利益または損失 (△)	920	6,962	7,883	△10	7,872	△990	6,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△990百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△978百万円が含まれています。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「アミューズメント機器事業」としていたセグメント名称を「アミューズメント事業」に変更しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しています。